



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 16日

上場会社名



株式会社東京精密

上場取引所 東証一部

コード番号

7729

URL <http://www.accretech.jp/>

代表者 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木 貞勝

問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	100,322	8.1	14,086	0.7	13,612	△3.0	8,741	179.7
18年 3月期	92,845	9.6	13,991	7.2	14,031	8.9	3,125	△ 29.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	217	91	203	10	17.3		12.1		14.0	
18年 3月期	80	77	74	02	7.8		13.3		15.1	

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	114,831		54,281		47.1		1,347 09	
18年 3月期	109,875		46,703		42.5		1,165 07	

(参考) 自己資本 19年 3月期 54,098 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	10,920		△ 3,439		△ 4,638		16,800	
18年 3月期	8,346		△ 6,160		△ 290		13,851	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	20 00	20 00	40 00	1,551	49.5	3.9
19年3月期	25 00	25 00	50 00	2,006	22.9	4.0
20年3月期(予想)	30 00	40 00	70 00		28.1	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	52,500	1.3	7,500	△16.0	7,500	△15.2	4,400	△12.0	109	56
通 期	108,000	7.7	17,500	24.2	17,500	28.6	10,000	14.4	249	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 40,187,517株 18年3月期 40,100,167株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 28,215株 18年3月期 26,421株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	86,827	5.2	9,565	△ 5.6	9,847	△ 5.5	5,666	134.7
18年 3月期	82,539	12.5	10,135	4.2	10,423	7.7	2,414	299.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	141	25	131	66
18年 3月期	62	67	57	43

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	97,005		42,695		43.8		1,058 57	
18年 3月期	95,589		38,295		40.1		955 63	

(参考) 自己資本 19年 3月期 42,511 百万円 18年 3月期 ー 百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,000	2.1	5,400	△15.4	5,400	△19.4	3,800	△6.4	94	62
通期	95,000	9.4	13,200	38.0	13,200	34.1	8,400	48.2	209	17

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ～7ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

[全般]

当期の当社をとりまく経営環境は、半導体製造装置部門、計測機器部門とも概ね良好に推移いたしました。

半導体製造装置部門は、第 3 四半期に上半期の反動もあり、やや軟調となりましたが、総じて半導体メーカーの設備投資は旺盛で、需要は堅調に推移し、過去最高の売上高を達成しました。

計測機器部門につきましても、自動車関連産業や工作機械産業を中心に各ユーザーの需要が堅調で、特に海外向けが大きく増加し、過去最高の売上高と営業利益を計上しました。

この結果、当期の受注高は 1,054 億 60 百万円 (前期比 5.9%増)、売上高は 1,003 億 22 百万円 (同 8.1%増)、営業利益は 140 億 86 百万円 (同 0.7%増)、経常利益は 136 億 12 百万円 (同 3.0%減)、当期純利益は 87 億 41 百万円 (同 2.8 倍) となり、売上高と当期純利益は過去最高となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門は、上半期は極めて好調裡に推移しました。第 3 四半期は上半期の反動もありやや調整局面となりましたが、第 4 四半期に入り回復傾向が顕著になっています。半導体メーカーの設備投資は、一部に抑制の動きがあるものの、薄型テレビ・ゲーム機器などのデジタル・コンシューマー機器の需要増や新 OS 対応パソコンの生産拡大などにより、全般的には活発に推移しました。当社は、お客様のニーズに応えるきめ細かい営業を展開しました結果、当期の受注高は、824 億 65 百万円 (前期比 5.9%増)、売上高は、780 億 91 百万円 (同 8.7%増) となり、ともに既往ピークを更新しました。

営業利益は、新機種投入で一時的に費用が増加したことなどから、88 億 30 百万円 (同 1.6%減) となりました。

(地域別の状況)

国内が前期比 16.9%増と大幅に伸びました。海外は全体では、前期比 3.7%の増加で、欧米や東南アジア向けが大きく伸ばしました。

(製品別の状況)

- (a) ウェーハプロービングマシンにつきましては、DRAMやフラッシュ・メモリなどのメモリデバイス需要の好調とウェーハでのフルテストの必要性の高まりなどを背景に、需要は堅調で、売上高は前期比大きく伸びました。

300mm 対応の第三世代機である「UF3000」は、システム LSI などの多品種少量生産から、メモリなどの大量生産まで、様々なニーズをカバーするフルオートタイプの超高性能プロービングマシンとして、お客様から高い支持を得て、売上を伸ばしています。

さらに、2006 年度の終わりには、従来の常識や概念を超えた設計思想に基づく、高精度かつ高スループットの「UF3000EX」を販売開始しました。2007 年度業績に寄与するものと予想しています。

また、ロジックや CCD などのデバイス向けに、200mm 対応機の「UF200」シリーズにも根強い需要が有り、堅調に推移しています。

当社は、ウェーハプロービングマシンの No.1 プレーヤーとして、当期は世界的にシェアをさらに拡大し、前期を大幅に上回る過去最高の売上高を達成しました。

- (b) ウェーハダイシングマシンにつきましては、2006 年 4 月には、8 万回転のスピンドルを備え、高い生産性を有する 300mm 対応の新製品「A-WD-300TX」を市場投入しました。上半期に市場への浸透に注力した結果、下半期から着実に受注が増加しており、今後の一層の売上拡大が期待されます。

また、2004 年度より販売開始した、ブレードを使わない完全ドライプロセスの新型レーザダイシング装置「MAHOHDICING MACHINE」は、ユーザーからダストフリーをはじめとする高性能と高い生産性を評価され、当期売上は、MEMS 向けや薄物ウェーハ向けに前期比倍増となりました。リピートオーダーも増加しており、今後の拡販が期待されます。

- (c) ウェーハ外観検査装置では、「WIN-WIN50」シリーズの強みである、低い Cost of Ownership や高い欠陥検出率などが高く評価され、既存ユーザーからリピートオーダーを頂くとともに、新規ユーザーも増えています。当期は、上半期はやや売上が低迷しましたが、下半期売上は上半期比倍増となりました。2007 年初めより、幅広いアプリケーションと量産性に優れた新製品の市場投入を行い、顧客より高い評価を得ており、今後のさらなる業績拡大を目指します。

- (d) ポリッシュ・グラインダは、ウェーハの薄片化とダメージ除去を 1 台で実現している当社独自の製品で、ウェーハ薄片化市場におけるデファクトスタンダードとなっています。上半期は、前期に需要が急増した反動もあり、低調な市況でしたが、下半期に入り、アジア全体への市場の拡がり、需要は急回復しています。

薄片化市場は、2006 年度に新たに競合の参入があり、競争が激しくなっています。しかし、今後、薄片化がますます進展する中で、「PG300RM」の技術の優位性が評価され、当社の薄片化市場におけるリーダーとしての立場はさらに強まると考えています。

- (e) CMP 装置につきましても、当社の「ChaMP」シリーズのコンセプトや構造の長所がお客様に浸透しつつあります。新規ユーザーの獲得により、売上増を図るとともに、原価低減にも注力しており、今後の採算向上につながる見込みです。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、国内では、一部に設備投資の繰延べが見られましたが、海外向けは、自動車や工作機械業界など需要が好調でありました。当社はユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力により、受注・売上とも順調に拡大しました。当期の受注高は 229 億 94 百万円（前期比 6.0%増）、売上高は 222 億 30 百万円（同 5.8%増）となり、ともに過去最高となりました。受注高・売上高とも、2003 年度以降、4 期連続既往ピークを更新しています。

生産面でもコストダウンに注力し、当期の営業利益は、52 億 56 百万円（同 4.7%増）となりました。営業利益も 4 期連続過去最高を更新中です。

(地域別の状況)

地域別に見ますと、国内向け売上高は、前期比 0.5%増と微増にとどまりましたが、海外向け売上高は、前期比 37.1%増と非常に好調で、特に東アジア向けの売上が拡大しました。

(製品別の状況)

- (a) 汎用計測機器のうち、三次元座標測定機につきましては、カールツァイス社の解析・制御技術と当社の高剛性設計技術を融合した「ザイザックス SVA」シリーズが、お客様のニーズに合った製品として好調ですし、スキャニング高精度保証の「ザイザックス SVA fusion」も順調です。前期に市場投入したカールツァイス社の新製品「ゲージ MAX」も、インラインで使用される三次元座標測定機として、着実に売上が伸びています。

また、リニアモータ採用で世界最高精度と低振動を実現した表面粗さ形状測定機「サーフコム」シリーズも、「サーフコム 1500/2000DX」や「コンターレコード 1700DX」などの売上が拡大しています。

高精度で高評価を得ている真円度測定機「ロンコム」シリーズでは、「ロンコム 54/44」や「ロンコム 72」などが順調に伸長しています。

- (b) 自動計測機器につきましては、国内自動車産業の設備投資の調整を受けて、自動車の部品生産ライン等で使用される「パルコム」シリーズが伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

② 次期の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

A. 半導体製造装置部門

今後の半導体市場は、携帯電話および薄型テレビなどのデジタル・コンシューマー機器の需要増に加え、新OS対応パソコンの普及や車載デバイスの伸長などにより、引続き高い成長が見込まれ、半導体メーカーやファウンドリーによる堅調な設備投資が期待されます。

このような状況下、当社は、2007年度の半導体製造装置について、既存製品および新規参入製品とも市場環境は明るさを維持していると考えています。

既存製品のウェーハプロービングマシンは、市場が拡大するなかで、新製品「UF 3000EX」の寄与もあり、マーケットシェアが伸長すると考えています。受注・売上也順調に推移し、非常に好調であった当期並みに近い売上水準を予想しています。また、ウェーハダイシングマシンは、新製品「A-WD-300TX」の浸透による売上増とレーザダイシング装置「MAHODICING MACHINE」の拡販が見込まれます。

新規参入製品についても、回復基調にあるポリッシュ・グラインダと、新製品の市場投入が寄与するウェーハ外観検査装置は、当期に比べて大幅に売上が増加すると予想しています。CMP装置も、顧客開拓と原価低減を推進し、採算性向上に注力します。

以上のような状況の下、半導体製造装置部門の2007年度の売上高は、845億円(前期比8.2%増)と予想しています。4年連続既往ピーク更新となる見通しです。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、国内は一部繰延べされていた自動車関連の設備投資が活発化してきますし、航空機業界や建設機械業界も設備投資に積極的です。海外も引き続き自動車関連や工作機械をはじめとする各ユーザーから力強い需要が見込まれます。

かかる状況下、お客様のニーズを的確に把握し受注に繋げることにより、2007 年度売上高は 235 億円（前期比 5.7%増）と 5 年連続過去最高を予想しています。

以上のような予測の下、2007 年度の売上高は 1,080 億円（前期比 7.7%増）、営業利益 175 億円（同 24.2%増）、経常利益は 175 億円（同 28.6%増）、当期純利益は 100 億円（同 14.4%増）とすべてにおいて過去最高を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 49 億円増加し、1,148 億円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が 29 億円増加、受取手形及び売掛金が 32 億円増加、販売用ソフトウェアが 7 億円減少したことなどによります。

負債合計は、前期末比 26 億円減少し、605 億円となりました。減少の主な要因は、短期借入金 29 億円減少したことなどによります。

純資産は 542 億円となり、自己資本比率は 4.6%増加し、47.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 29 億円増加し、168 億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 109 億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（131 億円）、減価償却費（24 億円）、売上債権の増加（△30 億円）、および仕入債務の減少（△13 億円）法人税等の支払（△21 億円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 34 億円の支出となりました。これは設備投資支出（33 億円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46 億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少（△29 億円）、長期借入金の増加（5 億円）、社債の償還（△7 億円）および配当金の支払（△18 億円）などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.7	42.5	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.5	256.4	139.9
債務償還年数 (年)	4.4	3.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	41.7	50.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

(営業キャッシュ・フロー (小計欄) + 利息の受取額) / 利息の支払額

- 注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- 注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No. 1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。

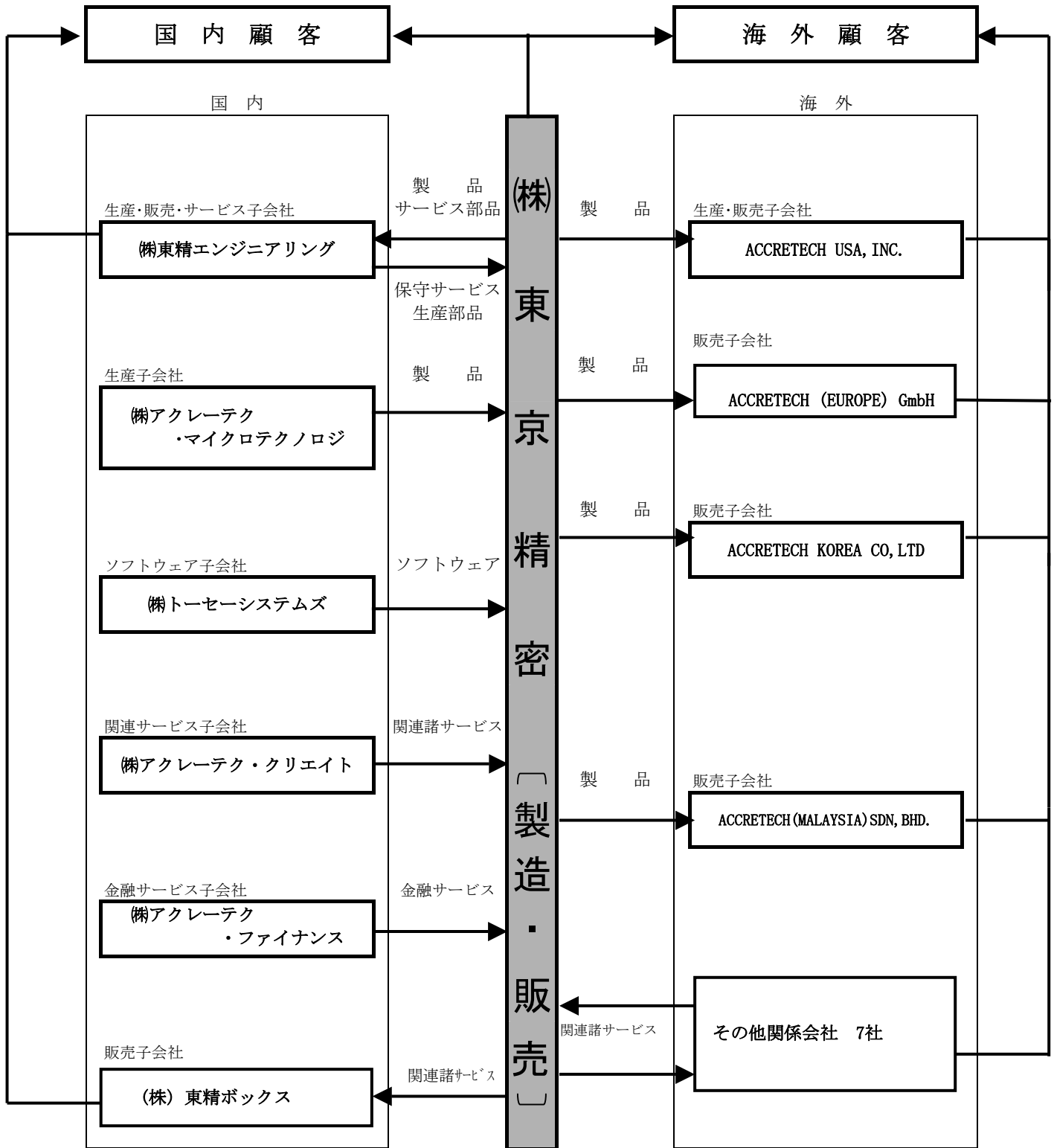
剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況及び中長期的な事業拡大のための投資等を考慮して決定いたします。具体的には、2006 年度までは、連結当期純利益に対する配当性向 20% を目途に実施してまいりましたが、今後は、当社の良好なキャッシュ・フローの状況を踏まえ、株主様への還元をより重視する観点から、配当性向を上げることとし、配当性向 30% を目途に実施していく方針です。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として一株当たり 25 円を実施いたしました。期末配当につきましては、上記方針に基づき、一株当たり 25 円とし、一株当たり年間配当で 50 円とすることを第 84 期定時株主総会で提案させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針のとおり、連結当期純利益の 30% を目途に実施を予定しており、一株あたり年 70 円（うち中間配当金 30 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況



(注1) 平成 18 年 6 月 29 日提出の有価証券報告書における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

(注2) 平成 19 年 4 月 1 日付で(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 基本方針

- ① 当社は、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ、高成長・高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

「製品開発の原則」

- A. 世界No.1の製品を創る
マーケットシェアNo.1の商品は、
(a) 好況時の利益の極大化がはかれる
(b) 不況時の損失の極小化がはかれる
- B. 研究開発投資は自己資金で
- C. 技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う
- D. 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する
- ② 当社は、「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界No.1の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界No.1の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
- ③ また、当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、夫々のお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。
- ④ 開発体制は、各技術開発グループを製品別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採っています。各グループリーダーは執行役員に選任されており、製品開発のみならず、担当する製品の業績責任を負い、事業計画作成、設備投資および人材の採用など大きな権限を与えられています。
さらに、半導体社では、2007年2月に、共通技術のプラットフォームを確立し、各グループで使えるようにするために、横断型技術開発グループの「テクノロジー・ディベロップメント・グループ (TDG)」を創設し、製品開発体制の強化を図りました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社は、2006年4月に、創立60周年となる2009年3月期までの中期計画「AA60 (ACCRETECH Action 60)」をスタートさせました。2009年3月期の目標数字は、半導体製造装置部門の売上高1,000億円、計測機器部門の売上高250億円、全体の営業利益率25%です。チャレンジングな目標ですが、製品グループ毎に、戦略と具体的な取組み内容を明確にし、目標に向かって挑戦してまいります。

- ② 中期計画「AA60」の目標を達成するためには、さらなる品質向上と生産革新を推進し、リードタイムの短縮やコストダウンを実現する必要があります。当社は、計測（土浦工場）と半導体（八王子工場）において生産拡大と生産性向上のために、積極的に設備投資を行ってまいります。
- ③ 近年、企業のコーポレートガバナンスが従来以上に重要となっています。当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動資産	81,067	73.8	86,561	75.4	5,493
1 現金及び預金	13,887		16,826		2,938
2 受取手形及び売掛金	36,437		39,717		3,279
3 たな卸資産	27,053		27,207		153
4 未収消費税等	791		583		△ 208
5 繰延税金資産	1,447		1,607		159
6 その他	1,503		647		△ 855
7 貸倒引当金	△ 53		△ 28		25
II 固定資産	28,807	26.2	28,270	24.6	△ 537
1 有形固定資産	14,317	13.0	15,180	13.2	863
(1)建物及び構築物	7,699		8,219		519
(2)機械装置及び運搬具	2,273		2,633		360
(3)工具器具備品	888		872		△ 16
(4)土地	2,937		3,002		65
(5)建設仮勘定	518		452		△ 66
2 無形固定資産	4,837	4.4	3,589	3.1	△ 1,247
(1)ソフトウェア	1,451		608		△ 843
(2)のれん	-		2,888		2,888
(3)連結調整勘定	3,161		-		△ 3,161
(4)その他	224		92		△ 131
3 投資その他の資産	9,653	8.8	9,499	8.3	△ 153
(1)投資有価証券	5,786		5,966		179
(2)長期貸付金	305		374		68
(3)繰延税金資産	1,907		1,551		△ 356
(4)その他	1,663		1,620		△ 43
(5)貸倒引当金	△ 9		△ 12		△ 2
資産合計	109,875	100.0	114,831	100.0	4,956

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動負債	38,099	34.7	36,312	31.6	△ 1,787
1 支払手形及び買掛金	24,807		23,596		△ 1,211
2 短期借入金	3,056		118		△ 2,938
3 一年以内返済予定長期借入金	3,073		3,117		43
4 一年以内償還予定社債	700		1,200		500
5 一年以内償還予定転換社債	-		50		50
6 未払法人税等	1,193		3,483		2,289
7 賞与引当金	865		956		91
8 役員賞与引当金	-		59		59
9 その他	4,403		3,732		△ 671
II 固定負債	25,072	22.8	24,237	21.1	△ 834
1 社 債	15,165		13,965		△ 1,200
2 転換社債	51		-		△ 51
3 長期借入金	5,680		6,163		483
4 退職給付引当金	3,822		3,816		△ 6
5 役員退職慰労引当金	353		292		△ 60
負債合計	63,172	57.5	60,549	52.7	△ 2,622
(資本の部)					
I 資 本 金	9,447		-		-
II 資 本 剰 余 金	20,466		-		-
III 利 益 剰 余 金	15,399		-		-
IV その他有価証券評価差額金	1,340		-		-
V 為替換算調整勘定	139		-		-
VI 自 己 株 式	△ 90		-		-
資本合計	46,703	42.5	-		-
負債及び資本合計	109,875	100.0	-		-
(純資産の部)					
I 株 主 資 本	-		52,424	45.6	-
1 資 本 金	-		9,592		-
2 資 本 剰 余 金	-		20,611		-
3 利 益 剰 余 金	-		22,322		-
4 自 己 株 式	-		△ 101		-
II 評価・換算差額等	-		1,673	1.5	-
1 その他有価証券評価差額金	-		1,416		-
2 為替換算調整勘定	-		257		-
III 新株予約権	-		183	0.2	-
純資産合計	-		54,281	47.3	-
負債純資産合計	-		114,831	100.0	-

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			増 減 金 額
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		92,845	100.0		100,322	100.0	7,477
II 売上原価		65,873	70.9		72,211	72.0	6,337
売上総利益		26,971	29.1		28,111	28.0	1,139
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	9,264			10,593			
2 一般管理費	3,715	12,980	14.0	3,431	14,025	14.0	1,044
営業利益		13,991	15.1		14,086	14.0	94
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	75			114			
2 その他	799	875	0.9	93	208	0.2	△ 666
V 営業外費用							
1 支払利息	272			259			
2 その他	563	835	0.9	422	681	0.6	△ 153
経常利益		14,031	15.1		13,612	13.6	△ 418
VI 特別利益							
1 過年度消費税還付額	—			155			
2 投資有価証券売却益	76			—			
3 その他	39	116	0.1	0	155	0.2	39
VII 特別損失							
1 訴訟関連費用	74			517			
2 たな卸資産評価損及び廃却損	2,862			—			
3 固定資産除却損	1,387			—			
4 リース解約費用	1,853			—			
5 その他	104	6,281	6.7	51	569	0.6	△ 5,712
税金等調整前当期純利益		7,865	8.5		13,198	13.2	5,332
法人税、住民税及び事業税	1,690			4,310			
法人税等調整額	2,851	4,541	4.9	146	4,457	4.5	△ 84
少数株主利益		198	0.2		—	—	△ 198
当期純利益		3,125	3.4		8,741	8.7	5,616

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)	(百万円)	(百万円)
I 資本剰余金期首残高		12,017
II 資本剰余金増加高		
1 株式交換による新株式の発行	6,218	
2 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による新株式の発行	1,767	
3 ストック・オプションの新株予約権行使による新株式の発行	287	
4 自己株式処分差益	175	8,448
III 資本剰余金減少高		—
IV 資本剰余金期末残高		20,466
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		13,596
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	3,125	3,125
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	1,312	
2 取締役賞与金	9	1,322
IV 利益剰余金期末残高		15,399

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,447	20,466	15,399	△ 90	45,223
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	144	144			288
剰余金の配当			△ 1,804		△ 1,804
利益処分による役員賞与			△ 14		△ 14
当期純利益			8,741		8,741
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	144	144	6,922	△ 10	7,201
平成19年3月31日残高	9,592	20,611	22,322	△ 101	52,424

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,340	139	1,479	—	46,703
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					288
剰余金の配当					△ 1,804
利益処分による役員賞与					△ 14
当期純利益					8,741
自己株式の取得					△ 11
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	75	118	193	183	377
連結会計年度中の変動額合計	75	118	193	183	7,578
平成19年3月31日残高	1,416	257	1,673	183	54,281

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増減
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(百万円)	(百万円)
税金等調整前当期純利益	7,865	13,198	5,332
減価償却費	2,768	2,468	△ 299
のれんの償却額	—	413	413
連結調整勘定償却額	171	—	△ 171
株式報酬費用	—	183	183
退職給付引当金の増減額	211	△ 6	△ 218
役員退職慰労引当金の減少額	△ 322	△ 60	261
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 114	△ 39
支払利息	272	259	△ 12
有形固定資産除却・売却損	1,704	145	△ 1,558
投資有価証券売却損益	△ 76	1	78
売上債権の増加額	△ 4,043	△ 3,096	947
たな卸資産の増減額	1,152	△ 382	△ 1,535
仕入債務の増減額	6,546	△ 1,379	△ 7,926
その他営業活動による収入(支出)	△ 4,357	1,604	5,961
小計	11,817	13,235	1,417
利息及び配当金の受取額	75	114	39
利息の支払額	△ 284	△ 265	19
法人税等支払額	△ 3,261	△ 2,164	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	8,346	10,920	2,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,048	△ 38	1,010
定期預金の払出による収入	38	48	10
有形固定資産の取得による支出	△ 4,821	△ 3,144	1,676
有形固定資産の売却による収入	87	134	46
無形固定資産の取得による支出	△ 242	△ 165	77
投資有価証券の取得による支出	△ 140	△ 1,500	△ 1,360
投資有価証券の売却による収入	85	1,509	1,424
子会社株式の取得による支出	△ 122	△ 113	9
関係会社への出資による支出	△ 40	—	40
貸付金の実行による支出	—	△ 200	△ 200
貸付金の回収による収入	44	31	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 6,160	△ 3,439	2,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,598	△ 2,938	△ 5,536
長期借入れによる収入	2,500	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 4,660	△ 3,473	1,186
社債償還による支出	△ 450	△ 700	△ 250
新株予約権の権利行使による収入	575	287	△ 287
連結子会社での新株予約権の権利行使による収入	70	—	△ 70
自己株式の売却収入	495	—	△ 495
配当金の支払額	△ 1,312	△ 1,804	△ 491
その他財務活動による支出	△ 108	△ 10	97
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 290	△ 4,638	△ 4,347
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	117	106	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額	2,012	2,948	936
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,838	13,851	2,012
VII 現金及び現金同等物の期末残高	13,851	16,800	2,948

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
親会社及び国内連結子会社は役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。なお、親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としております。

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の方法の変更

（イ）収益計上基準の変更

ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しております。この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の連結売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に連結財務諸表に反映させるためのものであります。

なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当連結会計年度の連結売上高が400百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61百万円減少しております。

② 会計基準の変更

（イ）役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。

なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

（ロ）ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ183百万円減少しております。

（ハ）貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,098百万円であります。

（開示の省略）

リース取引、ストック・オプション等、デリバティブ取引などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	71,824	21,020	92,845	—	92,845
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,824	21,020	92,845	—	92,845
営業費用	62,852	16,000	78,853	—	78,853
営業利益	8,972	5,019	13,991	—	13,991
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	83,885	21,256	105,141	4,733	109,875
減 価 償 却 費	2,337	430	2,768	—	2,768
資 本 的 支 出	3,399	578	3,978	—	3,978

[当連結会計年度] (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	78,091	22,230	100,322	—	100,322
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,091	22,230	100,322	—	100,322
営業費用	69,261	16,974	86,236	—	86,236
営業利益	8,830	5,256	14,086	—	14,086
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	87,583	23,470	111,054	3,777	114,831
減 価 償 却 費	2,360	521	2,882	—	2,882
資 本 的 支 出	1,500	1,010	2,511	—	2,511

(2) 所在地別セグメント情報

〔前連結会計年度〕(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
① 外部顧客に対する売上高	78,130	9,054	5,660	92,845	—	92,845
② セグメント間の内部売上高又は振替高	9,409	—	—	9,409	(9,409)	—
計	87,539	9,054	5,660	102,254	(9,409)	92,845
営 業 費 用	74,322	8,809	5,137	88,269	(9,415)	78,853
営 業 利 益	13,217	244	523	13,985	6	13,991
II. 資 産	101,349	6,468	2,940	110,758	(882)	109,875

〔当連結会計年度〕(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
① 外部顧客に対する売上高	81,916	11,443	6,962	100,322	—	100,322
② セグメント間の内部売上高又は振替高	11,957	—	—	11,957	(11,957)	—
計	93,874	11,443	6,962	112,280	(11,957)	100,322
営 業 費 用	80,531	11,406	6,197	98,135	(11,899)	86,236
営 業 利 益	13,343	36	765	14,144	(58)	14,086
II. 資 産	106,466	6,741	2,891	116,099	(1,268)	114,831

(3) 海外売上高

〔前連結会計年度〕(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	31,224	7,043	5,034	4,374	47,676
II. 連 結 売 上 高					92,845
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	33.6%	7.6%	5.4%	4.7%	51.3%

〔当連結会計年度〕(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	28,709	9,121	7,332	5,299	50,462
II. 連 結 売 上 高					100,322
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	28.6%	9.1%	7.3%	5.3%	50.3%

6. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	1,165.07 円	1株当たり純資産額	1,347.09 円
1株当たり当期純利益	80.77 円	1株当たり当期純利益	217.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.02 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	203.10 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	3,125		8,741
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,110		8,741	
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	14		—	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,515		40,114	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 主要な内訳 (百万円)				
支払利息 (税額相当額控除後)	0		0	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主 要な内訳 (千株)				
新株予約権	ストックオプション制度	154	ストックオプション制度	109
	ストックオプション制度 (株式報酬型)	31	ストックオプション制度 (株式報酬型)	60
新株予約権付社債	2008年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	3,299	2008年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	2,728
転換社債	第2回無担保転換社債	28	第2回無担保転換社債	27
新株引受権付社債	第9回無担保新株引受権 付社債	0		
普通株式増加数 (千株)	3,514		2,926	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—		ストックオプション制度の 新株予約権 平成18年7月付与分	79千株

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前年同期比(%)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前年同期比(%)
半導体製造装置	69,441	+ 2.6 %	78,562	+ 13.1 %
計測機器	21,444	+ 18.8 %	22,375	+ 4.3 %
合計	90,886	+ 6.0 %	100,937	+ 11.1 %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	77,874	19,450	82,465	23,823
計測機器	21,683	4,354	22,994	5,118
合計	99,558	23,804	105,460	28,942

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成17年4月1日 平成18年4月31日	前年同期比(%)	平成18年4月1日 平成19年3月31日	前年同期比(%)
半導体製造装置	71,824	+ 7.7 %	78,091	+ 8.7 %
計測機器	21,020	+ 16.3 %	22,230	+ 5.8 %
合計	92,845	+ 9.6 %	100,322	+ 8.1 %

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

8. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 流動資産	69,105	72.3	68,909	71.0	△ 195
1 現金及び預金	8,147		9,847		1,700
2 受取手形	2,080		3,911		1,830
3 売掛金	32,862		32,300		△ 562
4 たな卸資産	22,598		21,368		△ 1,230
5 未収消費税等	820		671		△ 149
6 繰延税金資産	1,453		611		△ 841
7 その他	1,162		208		△ 954
8 貸倒引当金	△ 20		△ 8		12
II 固定資産	26,484	27.7	28,095	29.0	1,610
1 有形固定資産	9,704	10.2	9,740	10.0	36
(1)建物及び構築物	6,155		6,162		6
(2)機械装置及び運搬具	1,080		1,199		118
(3)土地	1,521		1,521		-
(4)その他	947		857		△ 89
2 無形固定資産	1,460	1.5	627	0.7	△ 832
(1)ソフトウェア	1,430		593		△ 836
(2)その他	30		34		4
3 投資その他の資産	15,320	16.0	17,726	18.3	2,406
(1)投資有価証券	5,661		5,727		66
(2)関係会社株式	6,189		7,071		882
(3)長期貸付金	3,141		3,740		598
(4)繰延税金資産	2,261		1,585		△ 676
(5)その他	1,472		1,457		△ 15
(6)投資損失引当金	△ 3,398		△ 1,844		1,554
(7)貸倒引当金	△ 7		△ 10		△ 2
資産合計	95,589	100.0	97,005	100.0	1,415

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	34,520	36.1	31,006	32.0	△ 3,514
1 支払手形	17,209		13,171		△ 4,037
2 買掛金	7,452		9,125		1,672
3 短期借入金	3,000		-		△ 3,000
4 一年以内返済予定長期借入金	2,950		3,000		50
5 一年以内償還予定転換社債	-		50		50
6 未払金	1,926		1,604		△ 322
7 未払法人税等	21		2,594		2,573
8 その他	1,960		1,459		△ 500
II 固定負債	22,773	23.8	23,304	24.0	530
1 社債	13,965		13,965		-
2 転換社債	51		-		△ 51
3 長期借入金	5,420		6,020		600
4 退職給付引当金	3,120		3,132		11
5 役員退職慰労引当金	216		186		△ 30
負債合計	57,293	59.9	54,310	56.0	△ 2,983
(資本の部)					
I 資本金	9,447	9.9	-		-
II 資本剰余金	16,821	17.6	-		-
1 資本準備金	16,820		-		-
2 その他資本剰余金	0		-		-
III 利益剰余金	10,776	11.3	-		-
1 利益準備金	728		-		-
2 任意積立金	5,000		-		-
3 当期末処分利益	5,047		-		-
IV その他有価証券評価差額金	1,340	1.4	-		-
V 自己株式	△ 90	△ 0.1	-		-
資本合計	38,295	40.1	-		-
負債・資本合計	95,589	100.0	-		-
(純資産の部)					
I 株主資本	-		41,095	42.4	-
1 資本金	-		9,592	9.9	-
2 資本剰余金	-		16,966	17.5	-
(1) 資本準備金	-		16,965		-
(2) その他資本剰余金	-		0		-
3 利益剰余金	-		14,638	15.1	-
(1) 利益準備金	-		728		-
(2) その他利益剰余金	-		13,909		-
別途積立金	-		5,000		-
繰越利益剰余金	-		8,909		-
4 自己株式	-		△ 101	△ 0.1	-
II 評価・換算差額等	-		1,416	1.4	-
1 その他有価証券評価差額金	-		1,416		-
III 新株予約権	-		183	0.2	-
純資産合計	-		42,695	44.0	-
負債・純資産合計	-		97,005	100.0	-

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
I 売上高		82,539	100.0		86,827	100.0	4,288
II 売上原価		63,172	76.5		67,824	78.1	4,652
売上総利益		19,367	23.5		19,003	21.9	△ 363
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	6,550			7,348			
2 一般管理費	2,681	9,231	11.2	2,089	9,438	10.9	206
営業利益		10,135	12.3		9,565	11.0	△ 570
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	284			719			
2 その他	583	867	1.0	125	844	1.0	△ 22
V 営業外費用							
1 支払利息	235			232			
2 その他	343	579	0.7	331	563	0.6	△ 16
経常利益		10,423	12.6		9,847	11.4	△ 576
VI 特別利益							
1 過年度消費税還付額	—			155			
2 投資損失引当金戻入益	—			309			
3 その他	97	97	0.1	—	464	0.5	367
VII 特別損失							
1 訴訟関連費用	74			517			
2 たな卸資産評価損及び廃却損	1,096			—			
3 固定資産除却損	1,387			—			
4 投資損失引当金繰入額	1,844			—			
5 リース解約費用	1,853			—			
6 その他	108	6,363	7.7	51	569	0.7	△ 5,793
税引前当期純利益		4,157	5.0		9,742	11.2	5,584
法人税、住民税及び事業税	45			2,609			
法人税等調整額	1,697	1,742	2.1	1,466	4,075	4.7	2,333
当期純利益		2,414	2.9		5,666	6.5	3,251
前期繰越利益		3,383			—		—
中間配当額		749			—		—
当期末処分利益		5,047			—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	9,447	16,820	0	16,821	728	5,000	5,047	10,776	△ 90	36,954
当事業年度中の変動額										
新株の発行	144	144		144						288
剰余金の配当							△ 1,804	△ 1,804		△ 1,804
当期純利益							5,666	5,666		5,666
自己株式の取得									△ 11	△ 11
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	144	144	0	144	—	—	3,861	3,861	△ 10	4,140
平成19年3月31日残高	9,592	16,965	0	16,966	728	5,000	8,909	14,638	△ 101	41,095

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	_{其他} 有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	1,340	—	38,295
当事業年度中の変動額			
新株の発行			288
剰余金の配当			△ 1,804
当期純利益			5,666
自己株式の取得			△ 11
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	75	183	258
当事業年度中の変動額合計	75	183	4,399
平成19年3月31日残高	1,416	183	42,695

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の方法の変更

(イ) 収益計上基準の変更

ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当事業年度より、設置完了基準に変更しております。この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に財務諸表に反映させるためのものであります。

なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当事業年度の売上高が 400 百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 61 百万円減少しております。

② 会計基準の変更

(イ) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。

なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 45 百万円減少しております。

(ロ) ストック・オプション等に関する会計基準等

当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 18 年 5 月 31 日企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 183 百万円減少しております。

(ハ) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、本会計基準の適用による損益への影響はありません。また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 42,511 百万円であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 子会社（株）アクレーテック・マイクロテクノロジーの吸収合併

① 合併の目的

ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として行うものであります。

② 合併の方法

当社を存続会社、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式によります。

③ 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等

当社は、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行ないません。

なお、当社が保有していた㈱アクレーテック・マイクロテクノロジー株式の適正な帳簿価格との差額 551 百万円を、合併効力発生日において抱合せ株式消却損として計上しております。

④ 承継する資産及び負債の額

承継する資産の額	4,922 百万円
承継する負債の額	4,906 百万円

⑤ (株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの概要（平成 19 年 3 月期）

事業内容	ウェーハ外観検査装置の製造・販売
所在地	東京都八王子市石川町 2968 番地の 2
代表者	代表取締役社長 宇佐見 康継
資本金	2,300 百万円
発行済株式数	600,000 株
売上高	3,890 百万円
当期純損失	257 百万円
総資産	4,922 百万円
純資産	16 百万円
従業員数	71 名

⑥ 合併効力発生日 平成 19 年 4 月 1 日

10. 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位：百万円)

機種別	期別		前事業年度			当事業年度			
	平成17年4月1日～平成18年3月31日						平成18年4月1日～平成19年3月31日		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高			
半 導 体 製 造 装 置	63,788 (38,881)	68,872 (42,584)	16,968 (9,603)	66,713 (39,377)	68,016 (41,631)	18,270 (11,858)			
計 測 機 器	12,117 (2,082)	12,609 (2,336)	2,768 (580)	13,580 (3,245)	14,424 (3,373)	3,612 (708)			
自 動 計 測 機 器	6,265 (299)	6,344 (330)	1,285 (96)	6,050 (357)	5,776 (308)	1,011 (47)			
そ の 他	368 (31)	348 (31)	23 (9)	482 (36)	529 (32)	69 (5)			
合 計	82,539 (41,294)	88,174 (45,284)	21,044 (10,290)	86,827 (43,017)	88,747 (45,346)	22,964 (12,619)			

(注) 各欄の()内の数字は輸出高を表しております。